

令和4年度事業報告書

令和5年5月

学校法人先端教育機構

1. 法人の概要

(令和5年3月31日現在)

1. 設置学校ならびに入学定員、学生数計

(1) 事業構想大学院大学

事業構想研究科

収容定員180名 在籍学生数248名

学位授与者累計572名(当該年度105名)

(2) 社会構想大学院大学

コミュニケーションデザイン研究科

収容定員入学定員60名 在籍学生数56名

学位授与者累計127名(当該年度19名)

実務教育研究科

収容定員入学定員60名 在籍学生数56名

学位授与者累計30名(当該年度25名)

2. 沿革

- 平成23年10月 学校法人東教育研究団設立
- 平成24年 4月 事業構想大学院大学開学、第一期生入学
- 平成24年 7月 事業構想研究所主催の一般公開セミナーを初開催
- 平成24年 9月 出版部から月刊「事業構想」創刊
- 平成25年 1月 広報紙第1号発行
- 平成26年 3月 第一期学位授与式を挙げる
- 平成26年 6月 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会と連携協定締結
- 平成26年 7月 信州大学と大学間包括連携協定を締結
- 平成27年 9月 法人名を学校法人日本教育研究団へ変更
- 平成27年10月 社会情報大学院大学設置認可を申請
- 平成28年 8月 社会情報大学院大学設置認可
- 平成29年 3月 事業構想大学院大学・大学認証評価
(経営系専門職大学院) 適合評価(大学基準協会)
- 平成29年 4月 社会情報大学院大学開学

平成29年12月 法人名を学校法人先端教育機構へ変更
 平成30年 3月 事業構想大学院大学・大学認証評価
 (機関別) 適合評価 (大学基準協会)
 平成30年 4月 事業構想大学院大学 大阪、福岡開校
 平成31年 3月 社会情報大学院大学第一期生学位授与式
 平成31年 4月 事業構想大学院大学 名古屋開校
 令和 元年 9月 文部科学省 Society 5.0 人材育成事業採択
 令和 2年 3月 社会情報大学院大学新研究科設置認可申請
 令和 2年10月 社会情報大学院大学実務教育研究科設置認可
 令和 2年11月 事業構想大学院大学が国立大学法人岡山大学と
 包括連携協定を締結
 令和 3年 4月 社会情報大学院大学実務教育研究科開設
 令和 3年 8月 事業構想大学院大学が東日本高速道路株式会社と
 基本協定を締結
 令和 4年 4月 事業構想大学院大学 仙台開校
 社会構想大学院大学、コミュニケーションデザイン
 研究科へ名称変更

(令和5年3月31日現在)

3. 役員等

理事 9名
 監事 2名
 評議員 19名

4. 教職員

(1) 教員

事業構想大学院大学 105名 (専任教員21名、兼任教員84名)
 社会構想大学院大学 49名 (専任教員20名、兼任教員30名)

(2) 専任職員 36名

II. 事業の概要

本法人は平成23年10月に東教育研究団として設立され、日本教育研究団を経て、平成29年12月に「社会と融合した分野において、実務的先端教育を考案して実践し、高度な職業専門性と深い学識及び卓越した能力を有する人材を育成することを通じ日本社会に貢献する」という法人の理念ならび方針に基づき、よりふさわしい名称である「学校法人先端教育機構」という法人名称に変更し今日に至っている。

事業構想大学院大学は、令和4年4月に仙台校が開校し、5キャンパス体制となり、令和元年度に大阪校、福岡校から、令和元年度には名古屋校から修了生を輩出した。また、文部科学省の設置計画履行状況調査においても特段問題となる指摘事項もなく完了している。

社会情報大学院大学は、令和4年4月に大学名称を「社会構想大学院大学」に、広報・情報研究科の研究科名称を「コミュニケーションデザイン研究科」に変更した。令和3年4月に開設した実務教育研究科に加えて、実務家教員養成の中核としても認識されている。

これらの法人の理念や設置大学の教育内容について広く発信するために、広報活動および広告掲載等を積極的に行った。その一環として両大学院生の募集を目的に、1月1日に日本経済新聞、読賣新聞、朝日新聞、西日本新聞、中日新聞に30段広告を掲載したのをはじめ、毎月主要新聞の1面下に出版広告（月刊「事業構想」、「先端教育」）を掲載した。さらに、近年Webメディアにより本法人や大学のことを知る方も増えてきており、インターネット広告を積極的に活用した。駅への広告掲出についても、駅構内への看板、ポスター掲出、福岡の地下鉄電車内広告など実施している。また、学長はじめ各教員が多くの講演会、セミナー等の講師、テレビ番組等へ出演し、各校の教育・研究活動の広報に寄与している。

1. 事業構想大学院大学

事業構想大学院大学は、開学11年目を迎え、これまでの教育研究活動を通じて検討、蓄積した知見に基づき、教学マネジメントを強化した。また仙台校は2期目を迎え、5拠点体制の強化を図った。

(1) 教育活動

前年度に引き続き、ハイブリッド方式により授業を実施した。技術サポートを強化し、院生の研究環境の向上を継続している。

(2) 教育研究体制の強化

事業構想（学）研究に結びついた教育課程の不断の見直し

教学マネジメントの強化

教員組織の拡充

事務組織の強化

- ・DXに対応する省力化
- ・自律分散型の組織体制
- ・職掌の明確化

(3) 事業構想スピーチ等の実施

令和4年度45回開催

科目名「事業構想事例研究」担当：田中里沙学長（通年4単位）

東京、名古屋、大阪、福岡、仙台の5校舎同時中継で実施

主なゲスト講師（敬称略・講義順）

白井 重雄（パナソニック 執行役員）

佐藤 一郎（国立情報学研究所 教授）

金井 政明（良品計画 代表取締役会長）

柴田 裕（JR 東日本スタートアップ 代表取締役社長）

苗村 公嗣（九州経済産業局長）

毛利 親房（仙台秋保醸造所 代表取締役）

大塚 友美（トヨタ自動車 Chief Sustainability Officer 執行役員）

下村 隆彦 (チャーム・ケア・コーポレーション 代表取締役会長兼社長)
増子 次郎 (東北経済連合会 会長)
岩崎 和人 (QTnet 代表取締役社長) ほか

(4) FD 研修会の実施 (全教員対象)

第1回：令和4年4月30日 (土)
テーマ：専門職大学院教育に臨むにあたっての心構え
第2回：令和4年8月20日 (土)
テーマ：事業構想大学院大学3ポリシーについて、
 認証評価の報告を受けて、参照事例紹介
第3回：令和4年9月10日 (土)
テーマ：シラバスと授業設計
第4回：令和5年2月18日 (土)
テーマ：「事業構想の教育」に関する議論 (学内議論)

(5) 「事業構想研究」第6号の刊行

令和5年3月に第6号を刊行した。

(6) 自己点検・評価活動、教育課程連携協議会の実施

年に1回の自己点検・評価活動および「自己点検・評価報告書」の作成を
認証評価対象年度以外にも恒常的に実施している。外部評価委員を教育
課程連携協議会に読み替え、令和4年5月に意見交換会を実施した。

(7) 入学者選抜

出願者募集のために積極的にオンラインによるセミナーや説明会を開催
し、定員を上回る入学者を確保した。

(8) 連携協定の締結

『『にいがた2km』に関する連携協定』

新潟市、ジョルダン株式会社、本学 (令和4年4月19日)

『まちづくりや地域課題の解決、人材育成に関する包括連携協定』

山口県下関市、日鉄ソリューションズ株式会社、本学

(令和4年7月4日)

『『若者に選ばれるまち』の実現に向けた包括連携協定』

長野県茅野市、株式会社キッツ、本学 (令和4年7月28日)

『地方創生の推進に関する包括連携協定』

愛知県岡崎市、レンテック大敬株式会社、本学 (令和5年1月12日)

(9) 文部科学省事業の採択

文部科学省「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」に採択され、「次世代みちのく地域イノベーター養成プログラム～SHU・HA・RI～」、「社内クリエイター養成プログラム」(宣伝会議と共催)を実施した。

2. 社会構想大学院大学

社会構想大学院大学は開学6年が経過し、大学名称を「社会構想大学院大学」に、広報・情報研究科の研究科名称を「コミュニケーションデザイン研究科」に変更した初年度となり、教育研究体制の充実を図った。

(1) 教育活動

前年度に引き続き、ハイフレックス方式により授業を実施した。ハイフレックス対応を可能とする教室の整備を強化し、院生の教育研究環境の向上を継続して行っている。

(2) カリキュラム改革（教学マネジメントの実質化）

コミュニケーションデザイン研究科は「教学マネジメント」の強化を図るとともに、カリキュラム改訂を不断に行っている。

(3) FD研修会の実施（全教員対象）

第1回：令和4年5月20日（水）

テーマ：大学教育上のリスク・マネジメントと研究倫理

第2回：令和4年8月19日（金）

テーマ：社会構想大学院大学における教育と研究

第3回：令和4年9月9日（金）

テーマ：前期授業評価を踏まえた効果的な授業方法の共有

第4回：令和4年12月9日（金）

テーマ：教学マネジメントの基礎とシラバスの書き方

第5回：令和5年3月10日（金）

テーマ：後期授業評価を踏まえた効果的な授業方法の共有

(4) 「社会構想研究第4巻1号・2号」の発刊

昨年に引き続き、社会構想大学院大学の研究論集を2冊発刊した。社会構想大学院大学が教育研究領域としている「広報・情報学」系、「実務教育学」系の研究をはじめ、専門職教育やメディア論など様々な領域から論文公募した。また、外部査読者による査読を活用し、質ともに担保する研究

論集として継続的に発刊する予定である。

(5) 「実務家教員 COE プロジェクト」の拡充

平成 30 年度から実施している実務家教員養成課程は、全国に先駆けての取り組みであり、第 11 期までに 529 名の修了者を輩出し、修了者は各教育機関で教鞭を執っている。令和元年度には「文部科学省持続的な産学共同人材育成構築事業」に採択され、「実務家教員 COE プロジェクト」として、実務家教員養成課程を拡充するほか、令和 3 年度には「実務家教員 FD プログラム」を実施するなど、実務家教員養成と質保証のための拠点校としての機能を担っている。また、令和 2 年度末に立ち上げた「日本実務教育学会」は第 2 回の研究大会を実施し、学会誌『実務教育学研究』を刊行した。実務家教員の理論と実践にかんする研究のプラットフォームとしての活動に弾みをつけた。

(6) 自己点検・評価活動、教育課程連携協議会の実施

「自己点検・評価報告書」の作成を中心に、自己点検活動を恒常的に行い、全学的な外部評価委員会を実施した。コミュニケーションデザイン研究科・実務教育研究科それぞれの教育課程連携協議会を実施し、産業界の意見を取り入れたカリキュラムの見直しを行っている。

(7) 入学者選抜

令和 5 年度コミュニケーションデザイン研究科及び実務教育研究科の入学試験を実施した。

3. 事業構想研究所

研究所は大学院の研究部門として、大学院と密接に連携して研究員（研究生）の受け入れおよび研究の推進をはかっている。

(1) プロジェクト研究の実施

大学院の2年間の本科生のプログラムのエッセンスを1年間に凝縮したプログラムを「プロジェクト研究」として開講し、研究員（大学院の研究生）を受け入れている。プロジェクト研究は、平成25年度から取り組み始めている。

本年度においても、各校において実施し、472名の研究員の受け入れを行った。プロジェクト研究のうち、一定要件を満たしたものについては、平成28年度開講分からは、文部科学大臣認定・職業実践力育成プログラム（BP）として認可され、履修証明プログラムとして開講している。さらに厚生労働省の教育訓練給付金対象講座（専門実践教育訓練）、人材開発支援助成金の対象講座にも指定されている。

(2) エグゼクティブプログラムの実施

東京、大阪で企業の経営幹部を対象とした特別プログラムを開講した。

4. 出版部

学校法人が発行・発売元となり、出版部による月刊誌の発刊、書籍の刊行を通じて、教育研究成果を広く社会に発信している。

(1) 「月刊事業構想」の発刊

平成24年9月に発刊した「月刊事業構想」は着実に購読者数を伸ばしている。特に最近ではオンラインの読者が増加傾向にある。

本誌は企業の経営層、幹部層、自治体職員など、組織における意思決定権者が中心的な読者層となっている。全国の自治体約5000か所、日本航空、全日本空輸の全国の空港ラウンジにも置かれ、浸透している。

事業構想に役立つ特集記事として、「脱炭素ビジネスの新潮流」「クリエイティブ力で革新を起こす」「ヘルスケアDX」等を掲載した。毎月、各県の県知事や市長、キーパーソンが登場する地域特集も好評である。新規事業創出、地方創生といった大学の研究と呼応するテーマに関して、最先端の事例がタイムリーに紹介される情報メディアとして認知されている。

(2) 「月刊先端教育」の発刊

教育専門誌としての役割を担い、新たな角度から教育界と社会を結ぶメディアとして、継続し発刊している。

令和4年度は大特集として、「個人と組織の成長促すリスキリング」「産業DXの中核人材をどう育てるか」「社会人のためのSTEAM教育」などを企画した。

取材等を通じて行政・教育界・産業界のキーパーソンとの接点を増やしており、無料会員は順調に増加、有料会員も少しずつではあるが増加している。

(3) ウェビナーの開催

昨年度に引き続き自治体・教育関係者の展示会に代わるプラットフォームとして、ウェビナーを24回実施した。のべ約17,000人が参加申込をした。主なウェビナーは下記の通り。

実施日	タイトル
-----	------

4月20日	DXで変わる自治体業務～行政におけるマネジメント改革と業務効率化～
5月17日	DXを支える情報セキュリティ強靱化とは
5月19日	～大学の役割の変化とDXの具体的進め方～
6月22日	DXによる業務プロセスの変革と経営改革(自治体編) ～全体ビジョン策定から業務改革の具体策まで～
6月23日	DXによる業務プロセスの変革と経営改革(高等教育機関編) ～ポストコロナを見据えた大学組織づくりと業務課題の解決～
6月28日	地域創生 Co デザインカレッジ 第1回オープンカレッジ 持続可能な観光に向けて変わりはじめる次世代観光まちづくり
7月12日	ゼロカーボンシティ宣言後に必要な脱炭素社会に向けた取組とは ～環境省の支援策と先進事例～
9月27日	GIGA スクールフォーラム 第2回 端末配備完了後の課題と学習環境整備
10月20日	自治体DXセミナー 業務効率化とセキュリティ対策の今
2月8日	地域の産業と暮らしをアップデートする自治体DXウェビナー ～気づきを生み出す先進事例からデジタル活用を考える～

5. その他

- (1) 関連会社の設立
株式会社先端教育事業の設立
- (2) 認証評価機関の設立
専門職大学基準協会の設立（設置認可）

III. 財務の概要

別添資料参照

以上